

各 位

平成18年4月17日

平成18年5月期第3四半期業績状況（非連結）

上場会社名：株式会社エムピーエス
 （コード番号：1401 Q - Board）
 本所所在地：山口県宇部市神原町2丁目7-15
 代表者名：代表取締役社長 山本 貴士
 問合せ先： 管理部長 徳永 昌裕
 電話番号：0836-37-6585
 （URL <http://www.homemakeup.co.jp>）

1. 業 績

(1)平成18年5月期第3四半期の業績（平成17年6月1日～平成18年2月28日）

	平成17年5月期 第3四半期 (前年同期)	平成18年5月期 第3四半期 (当四半期)	対前年 増減率	平成17年5月期 (通期)
売 上 高	千円 269,994	千円 348,660	% 29.1	千円 377,043
営 業 利 益	33,178	11,032	66.7	43,313
経 常 利 益	29,835	14,676	50.8	41,330
第 3 四 半 期 (当期)純利益	29,286	6,075	79.3	37,159
総 資 産	240,796	324,625	34.8	270,745
株 主 資 本	130,573	195,481	49.7	189,406

(2)区分別売上高

	平成17年5月期 第3四半期 (前年同期)		平成18年5月期 第3四半期 (当四半期)		対前年 増減率	平成17年5月期 (通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
完成工事売上高	千円 251,030	% 93.0	千円 342,554	% 98.2	% 36.4	千円 354,437	% 94.0
加盟店関連売上高	18,964	7.0	6,105	1.8	67.8	22,606	6.0
合 計	269,994	100.0	348,660	100.0	29.1	377,043	100.0

(3) キャッシュ・フローの状況

	平成17年5月期 第3四半期 (前年同期)	平成18年5月期 第3四半期 (当四半期)	平成17年5月期 (通期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円 11,335	千円 13,719	千円 2,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,837	6,869	12,306
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,600	17,250	116,885
現金及び現金同等物の第3四半期末 残高	110,779	103,695	140,215

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 売上高及び区分別売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 平成18年5月期の第3四半期会計期間（平成17年6月1日～平成18年2月28日）にかかる四半期貸借対照表及び四半期損益計算書並びに四半期キャッシュ・フロー計算書については、福岡証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、三優監査法人の第3四半期財務諸表に対する手続きを受けております。

2. 業績の概況（平成17年6月1日～平成18年2月28日）

（1）当第3四半期の概況

当第3四半期会計期間の当社を取巻く環境は、昨今の建造物の構造計算偽装事件に端を發した耐震性問題やアスベスト等の環境被害問題等、対処しなければ成らない課題が多く、リフォーム業界全体に消費者の厳しい不信感を生じている状況となっております。

こうした中、当社は受注基盤の強化を最重要課題として活動し、従来より引続いて既存提携パートナーとの受注構造の強化を図ると共に、全国展開の重要拠点とする東京支店を設置しました。当該支店においては、関東圏の大型建造物における強度向上技術として当社のホームメイキャップ工法が採用され、計画的な受注が実現されつつあります。今後も受注パートナーとするゼネコンやハウスメーカー等の新規開拓を図った受注拡大が期待出来る状況です。

また、沖縄県において当社の防水技術機能が評価され、大型工事の受注を行なっております。

更には、耐久性や耐震性及び環境に優れた特性を持つホームメイキャップ工法を新築工事に応用した施工方法を確立し、新築分野における受注・施工を実現しております。

これらのことにより、既存パートナーからの受注件数の増加や紹介・口コミによる施主からの直接受注案件も増加しております。しかし、この時期の天候不順による工期の変更、また大型化した施工物件の未完工事増加といった状況の中で、完成工事売上高342,554千円を計上致しました。

加盟店関連売上高におきましては、加盟店に対する材料販売が発生したことにより6,105千円となりました。

この結果、当第3四半期会計期間につきましては、売上高は348,660千円（前年同期比29.1%増）となりました。売上総利益は、今後、リフォーム事業に次ぐ新たな事業分野とする新築工事の事業開発を図るための投資的な施工を行ったこと及び原材料の円安・原油価格の高騰による仕入コストの増加により全体的な売上総利益率が減少しましたが、110,244千円（前年同期比3.9%増）となりました。営業利益は、営業基盤の強化を図るための旅費交通費等の営業コストの増及び社員採用の人件費や来春採用のリクルーティング費用等の投資コストの増加等により、11,032千円（前年同期比66.7%減）となりました。経常利益は、スワップ取引を導入したため、営業外収益としての為替差益、デリバティブ評価益を計上したことにより14,676千円（前年同期比50.8%減）となり、また第3四半期純利益は税金の引当発生8,551千円（前年432千円）により6,075千円（前年同期比79.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動に使用した資金13,719千円、投資活動に使用した資金6,869千円、財務活動に使用した資金17,250千円により、103,695千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において営業活動の結果、使用した資金は13,719千円となりました。税引前第3四半期純利益14,627千円を計上したものの、売上債権の減少額63,016千円及びたな卸資産の減少額25,212千円、仕入債務の増加額48,186千円、未成工事受入金の増加額12,189千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において投資活動の結果、使用した資金は6,869千円となりました。有形固定資産の取得による支出5,402千円、保険積立金の増加による支出額1,075千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において財務活動の結果、使用した資金は17,250千円となりました。長期借入金の返済による支出16,679千円、割賦債務の支払による支出571千円によるものであります。

3. 当期の見通し（平成17年6月1日～平成18年5月31日）

当社は、中間期以降、建造物の強度問題に対処するために、特に注力して来ました耐久性・耐震性及び防水性等に優れた技術特性のPR・提案活動を積極的に行い、パートナーとするゼネコン・工務店等に高い評価を獲得しておりますので、今後も確実に受注拡大が期待出来るものと考えられます。

本決算においては、現在の手持ち受注工事の施工促進及び東京支店や沖縄等の新規エリアでの受注拡大を図ること等により、計画的な利益の確保を図ります。

従って平成18年5月期通期の業績予想につきましては、平成17年7月15日に発表しました予想（別表）に変更はありません。

（別表）

平成18年5月期の業績予想（平成17年6月1日～平成18年5月31日）

（単位：千円）

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	515,480	48,097	26,917

（注）

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。予想にはさまざまな不確定要素が含まれており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資などの判断を行うことは差し控えてください。

4 四半期財務諸表等

四半期財務諸表

四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成17年2月28日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		110,779		103,695		140,215	
2 受取手形		14,293		3,665		8,568	
3 完成工事未収入金		47,014		109,732		42,269	
4 売掛金		407		1,590		1,133	
5 たな卸資産		49,569		84,582		59,370	
6 その他		6,691		6,704		5,729	
貸倒引当金		2,614		5,447		2,570	
流動資産合計		226,141	93.9	304,523	93.8	254,716	94.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 機械装置		4,778		4,704		5,352	
(2) 車輛運搬具		1,101		2,442		891	
(3) その他		583		2,375		806	
有形固定資産合計		6,463		9,522		7,050	
2 無形固定資産		226		186		216	
3 投資その他の資産							
(1) 長期前払費用		1,665		2,181		1,689	
(2) 保険積立金		5,138		6,572		5,497	
(3) 敷金保証金		1,149		1,560		1,169	
(4) その他		3,463		79		2,017	
貸倒引当金		3,453				1,611	
投資その他の資産 合計		7,963		10,393		8,761	
固定資産合計		14,654	6.1	20,102	6.2	16,029	5.9
資産合計		240,796	100.0	324,625	100.0	270,745	100.0

四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成16年6月 1 日 至 平成17年2月28日)		当第 3 四半期会計期間 (自 平成17年6月 1 日 至 平成18年2月28日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		269,994	100.0	348,660	100.0	377,043	100.0
売上原価		163,892	60.7	238,415	68.4	225,207	59.7
売上総利益		106,102	39.3	110,244	31.6	151,836	40.3
販売費及び一般管理費		72,924	27.0	99,212	28.5	108,523	28.8
営業利益		33,178	12.3	11,032	3.1	43,313	11.5
営業外収益	1	281	0.1	4,558	1.3	6,247	1.6
営業外費用	2	3,623	1.3	913	0.3	8,229	2.2
経常利益		29,835	11.1	14,676	4.1	41,330	10.9
特別損失	3	117	0.1	49	0.0	117	0.0
税引前第3四半期 (当期)純利益		29,718	11.0	14,627	4.1	41,213	10.9
法人税、住民税 及び事業税		432		9,309		1,252	
法人税等調整額		432	0.2	757	2.4	2,801	1.1
第 3 四半期(当期) 純利益		29,286	10.8	6,075	1.7	37,159	9.8
前期繰越損失		49,712		12,553		49,712	
第3四半期(当期) 未処理損失		20,426		6,478		12,553	

四半期キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間	当第3四半期会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成16年6月 1日 至 平成17年2月28日)	(自 平成17年6月 1日 至 平成18年2月28日)	(自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		29,718	14,627	41,213
1		29,718	14,627	41,213
2		1,363	2,911	1,940
3		1,673	1,265	212
4		2	40	2
5		1,880	689	2,318
6			1,320	
7		1,355		5,342
8		117	49	117
9		43,218	63,016	33,475
10		19,666	25,212	29,466
11		372	761	579
12		240	1,899	1,793
13		1,051	491	1,076
14		15	538	1,724
15		788	48,186	9,704
16		52	576	2,082
17		118	41	299
18		4,000		4,000
19		15,681	12,189	
20		206	2,195	2,437
		9,325	11,215	4,711
21		2	40	2
22		1,815	645	2,169
23		197	1,899	197
		11,335	13,719	2,347

	注記 番号	前第3四半期会計期間	当第3四半期会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成16年6月 1日 至 平成17年2月28日)	(自 平成17年6月 1日 至 平成18年2月28日)	(自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)
区分		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の払い戻しによる 収入		20,000		20,000
2 有形固定資産の取得による 支出		5,436	5,402	6,589
3 貸付けによる支出			110,000	
4 貸付金の回収による収入			110,000	
5 保険積立金の積立による支 出		974	1,075	1,333
6 その他		249	391	229
投資活動によるキャッシュ・ フロー		13,837	6,869	12,306
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		32,400		32,400
2 短期借入金の返済による 支出		58,000		64,200
3 長期借入れによる収入		30,000		30,000
4 長期借入金の返済による 支出		12,451	16,679	25,731
5 割賦債務の返済による支出		992	571	1,200
6 社債の償還による支出		-		10,000
7 新株の発行による収入		108,644		155,617
財務活動による キャッシュ・フロー		99,600	17,250	116,885
現金及び現金同等物に係る換 算差額			1,320	
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		102,102	36,520	131,539
現金及び現金同等物の 期首残高		8,676	140,215	8,676
現金及び現金同等物の 第3四半期末(期末)残高		110,779	103,695	140,215

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)																								
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1)デリバティブ</p> <p>(2)たな卸資産 原材料 移動平均法による原価法 (会計処理の変更) 原材料の評価方法は、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、当第3四半期会計期間より、移動平均法による原価法に変更しました。この変更は、取扱原材料の種類が増加したことから、業務の効率化を図ることを目的とするものであります。 なお、この変更により、第3四半期財務諸表にあたる影響は軽微であります。</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1)デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(2)たな卸資産 原材料 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)デリバティブ</p> <p>(2)たな卸資産 原材料 同左 (会計処理の変更) 原材料の評価方法は、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、移動平均法による原価法に変更しました。この変更は、取扱原材料の種類が増加したことから、業務の効率化を図ることを目的とするものであります。 なお、この変更により、財務諸表にあたる影響は軽微であります。</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>																								
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>16年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>2～5年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>(2) ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づき定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	16年	機械装置	7年	車輛運搬具	2～5年	器具備品	4～8年	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>16年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7～10年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>2～5年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	16年	機械装置	7～10年	車輛運搬具	2～5年	器具備品	2～20年	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>16年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7～10年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>2～5年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>(2) ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	16年	機械装置	7～10年	車輛運搬具	2～5年	器具備品	4～20年
建物	16年																										
機械装置	7年																										
車輛運搬具	2～5年																										
器具備品	4～8年																										
建物	16年																										
機械装置	7～10年																										
車輛運搬具	2～5年																										
器具備品	2～20年																										
建物	16年																										
機械装置	7～10年																										
車輛運搬具	2～5年																										
器具備品	4～20年																										

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準		外貨建金銭債権債務は、第3四半期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 適用指針第6号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成17年2月28日)	当第3四半期会計期間末 (平成18年2月28日)	前事業年度末 (平成17年5月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 11,795千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 14,689千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 12,362千円
2 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)
	1 営業外収益の主要な項目 デリバティブ評価益 1,703千円 為替差益 2,546千円	1 営業外収益の主要な項目 受取助成金 5,930千円
2 営業外費用の主要な項目 支払利息 1,638千円 新株発行費 1,355千円	2 営業外費用の主要な項目 支払利息 689千円 支払保証料 223千円	2 営業外費用の主要な項目 支払利息 2,035千円 新株発行費 5,342千円
3 特別損失 固定資産除却損 117千円	3 特別損失 固定資産除却損 49千円	3 特別損失 固定資産除却損 348千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 1,333千円 無形固定資産 29千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 2,881千円 無形固定資産 30千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 1,900千円 無形固定資産 40千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)
現金及び現金同等物の第3四半期 期末残高と第3四半期貸借対照表 に掲記されている科目の金額との 関係 (平成17年2月28日現在) 現金及び預金勘定 110,799千円 <hr/> 現金及び現金同等物 110,799千円	現金及び現金同等物の第3四半期 期末残高と第3四半期貸借対照表 に掲記されている科目の金額との 関係 (平成18年2月28日現在) 現金及び預金勘定 103,695千円 <hr/> 現金及び現金同等物 103,695千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成17年5月31日現在) 現金及び預金勘定 140,215千円 <hr/> 現金及び現金同等物 140,215千円

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自平成16年6月1日 至平成17年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年6月1日 至平成18年2月28日)	前事業年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)																				
内容の重要性が乏しく契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="592 638 1053 898"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>第3四半期末 残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,476</td> <td>1,178</td> <td>9,297</td> </tr> </tbody> </table> 2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額等未経過リース料第3四半期末残高相当額 <table data-bbox="592 1055 1053 1176"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,521千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,815千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,337千円</td> </tr> </table> 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 <table data-bbox="592 1332 1053 1453"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,369千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,178千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>173千円</td> </tr> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	第3四半期末 残高相当額 (千円)	車両運搬具	10,476	1,178	9,297	1年以内	1,521千円	1年超	7,815千円	合計	9,337千円	支払リース料	1,369千円	減価償却費相当額	1,178千円	支払利息相当額	173千円	内容の重要性が乏しく契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	第3四半期末 残高相当額 (千円)																			
車両運搬具	10,476	1,178	9,297																			
1年以内	1,521千円																					
1年超	7,815千円																					
合計	9,337千円																					
支払リース料	1,369千円																					
減価償却費相当額	1,178千円																					
支払利息相当額	173千円																					

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)
当社は有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間末

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(平成18年2月28日)

通貨関連

対象物の種類	取引の種類	想定元本相当額	契約額等	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	通貨スワップ取引 英ポンド(受取) 日本円(支払)	8,000千ポンド 1,588,800千円	900千ポンド 170,982千円	1,703	1,703

(注) 通貨スワップの時価は金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

前事業年度(平成17年5月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)
当社は関連会社が存在しないため記載しておりません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1株当たり純資産額 28,729円04銭 1株当たり 第3四半期純利益金額 9,784円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第 3四半期純利益金額については、当 社株式は非上場かつ非登録であり、 期中平均株価が把握できませんので 記載しておりません。	1株当たり純資産額 37,270円16銭 1株当たり 第3四半期純利益金額 1,158円35銭 潜在株式調整後 1株当たり 第3四半期純利益金額 1,152円20銭	1株当たり純資産額 36,111円80銭 1株当たり 当期純利益金額 10,755円24銭 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 10,745円91銭

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
第3四半期(当期)純利益金額 (千円)	29,286	6,075	37,159
普通株式に係る第3四半期 (当期)純利益金額(千円)	29,286	6,075	37,159
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,993.24	5,245	3,455
潜在株式調整後1株当たり 第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調 整額(千円)			
普通株式増加数(株)		28 (うち新株予約権28)	3 (うち新株予約権3)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり第 3四半期(当期)純利益の算定 に含まれなかった潜在株式の 概要	新株予約権1種類(新株 予約権の目的となる株 式の数30株)。		

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)
<p>1. 当社は、平成17年4月1日開催の取締役会において、第1回無担保社債について、本社債の買取契約書第1条第6項に定める社債要綱の第8号第3項の規定により、下記の内容にて繰上償還を行うことを決議致しました。</p> <p>社債の名称 第1回無担保社債 繰上償還総額 10,000,000円 各社債券の金額 1,000,000円券 枚数 10枚 繰上償還日 平成17年4月15日</p> <p>2. 平成17年3月24日及び平成17年4月1日開催の取締役会決議において、一般募集による新株発行に関して次のとおり決議いたしました。</p> <p>募集の方法 ブックビルディング方式 発行新株式数 普通株式700株 発行価額 1株につき54,400円 発行価額の総額 38,080千円 引受価額 1株につき72,800円 払込金額の総額 50,960千円 資本組入額 1株につき27,200円 資本組入額の総額 19,040千円 申込期日 平成17年4月21日 払込期日 平成17年4月25日 配当起算日 平成16年6月1日 資金使途 運転資金および人材確保・育成費用</p>		<p>平成17年8月30日開催の定時株主総会において、商法280条ノ20及び商法280条ノ21の規定に基づきストックオプションとして新株予約権を無償にて発行することを決議致しました。</p>